

第4部

特集4 NPO法人位置情報サービス研究機構(Lisra)の設立について

河口 信夫

第1章 はじめに

近年の携帯端末の普及や測位技術の向上により、様々な位置依存サービスが広がりつつある。しかし、誰もが求める位置情報サービスを手軽に利用できているか、といわれれば、これだけ多くのサービスが存在しているにも関わらず、まだまだ不十分と言わざるを得ない。例えば、スマートホンの地図アプリでの検索は、レストランや、コンビニの検索を行うことは得意であるが、郵便ポストや公衆トイレなどの検索は「ポストマップ」や「トイレマップ」など、個別のサービスに頼らざるを得ない。一方、各サービスは、提供する位置依存情報こそが価値である、と考えているため、サービス毎に情報の囲い込みを行っており、複数のサービスが保持する情報を組み合わせた利用は困難である。例えば「ポストのある道を通って駅まで歩きたい」という経路検索は現在のサービスでは実現困難である。結果として、ユーザは、個別のサービスを独立に利用せざるを得ず、煩雑な利用方法をとらざるを得ない。

位置情報に関する研究開発も積極的に行われている。例えば、屋内位置推定技術や、歩行者ナビゲーションといった技術は、近年、急速に研究開発が進められている。しかし、個々の研究成果は、運用面や予算面の問題で実際のサービスとして運用されることは少なく、また、実証実験が行われたとしても、実験終了後に継続的に運用が行われることはまれである。位置情報サービスは、情報提供を行う主体や、実際に利用するユーザの存在が重要であるにもかかわらず、安定的に長期間サービスを提供し、かつ、多くのユーザに認知してもらうのは容易ではない。また、民間事業者にとっても、新しいサービスがすぐに収益性を確保できるとは限らず、多様なサービス導入が

困難である。

このように、位置情報サービスは、様々な可能性を秘めているにも関わらず、十分に発展しきれていない、という課題が存在している。我々は、これらの課題を解決するために、「特定非営利活動法人位置情報サービス研究機構(Lisra)」を設立した。以下では、その経緯やLisraの概要、将来計画について述べる。

第2章 Locky.jpとその関連サービス

WIDEプロジェクトではWiL WGを通じ、無線LAN位置情報ポータル「Locky.jp」をはじめ、その関連情報サービス「駅.Locky」「時刻表.Locky」「路線.Locky」を運用し、160万人以上のスマートホンユーザに便宜を提供してきた。「駅.Locky」は、無線LANを用いた位置推定技術を利用して、地下にいても、端末の位置を推定し、最寄の駅の、普段利用する路線の直近の列車の発車時刻までの時間をカウントダウンするスマートホンアプリであり、iPhoneおよび、Androidに提供している。スマートホンの普及時にタイミング良くサービスを提供したことや、9000名を超えるボランティアにより様々な情報が収集・整理されており、ある程度の網羅性を実現している点が成功の要因である。

Locky.jpや「駅.Locky」では、ネットワークを通じて、多数のボランティアにデータを提供してもらった「クラウドソーシング」と呼ばれる、新しいデータ収集の枠組みを活用している。インターネット上のサーバの利用により、多数のボランティアが少しずつ協力してくれるだけで、従来なら考えられないような低コストで大量のデータ収集が可能になる。我々は、こういった「ボランティア」の力をもっと積極的に利用すべきではないかとも考えている。特に位置

情報サービスにおいては、地理的に分散した情報の収集が必要であるため、ボランティアによるデータ収集には、恰好の対象となる。同様の枠組みで成功しているサービスに「OpenStreetMap」がある。OpenStreetMapも2006年の開始から、ほんの数年で、100万人近くが参加し、世界中の地図が作成できてしまうほど普及したサービスである。

第3章 NPO法人設立の経緯

「駅Locky」等のサービスで収集された時刻表情報や、無線LAN情報は、これまでは、我々が運用するサービスのみで利用されてきた。一方、他のサービスでもこれらの情報を利用したい、という要望が複数寄せられている。しかし、大学のような、研究を主目的とした研究機関では、新しい成果を生み出さないサービスを継続的に運用することは困難であり、情報提供サービスを行うことは困難である。そこで、大学とは異なる組織で、これらのサービス運用を行い、データの提供を行う必要が出てきた。

さらに、我々のサービス以外にも、ポストマップやトイレマップといった、様々な位置に依存した情報がネットワーク上には存在するが、前述したように、サービス毎の囲い込みにより、それらが十分に活用されているとは言い難い。また、自治体等にも、多くの位置関連情報が存在しており、そういった情報もオープンデータとして公開されていくべきであるにも関わらず、現時点では、十分に公開されていない。これらは、位置依存情報を広く流通する仕組みや広げるために努力を行う組織が存在していないことが理由であろう。

位置情報に関するサービスの研究開発や、データの流通を目的とした独立した法人の設立により、我々がすでに保有する情報だけでなく、様々な位置に関係する情報をとりまとめ、責任を持って流通を行うハブのような役割を果たせる。そこで、ボランティアや自治体、公共交通機関、民間事業者の間に立ち「新しい公共」として、位置に依存した多様な情報を流通させることを大きな目的の一つとして、NPO法人を設立することとした。NPO法人としたのは「新しい公共」という概念で、位置情報サービスを捉えるためである。

第4章 Lisraの目的と事業内容

我々は2012年9月に「特定非営利活動法人位置情報サービス研究機構」(以下、Lisra)を設立した。Lisraを通じ、位置情報や位置に依存した情報(位置依存情報)に関する技術・サービスの研究・開発・教育・振興、および位置情報登録を行なうボランティアの支援を行うことにより、本技術の多方面への応用・発展を啓発し、社会への貢献と産業の振興を目指す。特に、位置情報に関したサービスを行なうためには、様々な技術基盤が必要である。Lisraでは、最新の技術の調査・研究・開発を行ない、会員で共有する予定である。例えば、位置連動広告、POI(Place of Interest)、屋内位置等について、様々な課題を検討し、多様な実証実験を通じて、これらの技術の可能性を追求する予定である。また、近年注目されているオープンデータ、オープンガバメント等の取り組みにも積極的に参加し「新しい公共」としての役割を果たすことを目指す。

Lisraでは、以下の事業を実施する予定である。

- ①位置情報に関する技術・サービス等の調査・研究・開発・情報提供事業
- ②位置情報に関するシンポジウム・セミナー開催や出版等による教育・普及啓蒙・協賛活動事業
- ③位置情報に関する情報システム開発・実験・運用及び支援事業
- ④位置情報や位置依存情報の収集・集約・提供及び流通支援事業
- ⑤位置情報に関するボランティア活動の支援事業
- ⑥その他この法人の目的を達成するために必要な事業

NPO法人は、公共的な事業として、特定非営利活動を主にを行うが、営利活動を禁じられているわけではない。Lisraでは、必要に応じた営利活動も実施し、その利益を公共的な活動で利用することが可能である。

第5章 Lisraの運営体制、会員種別

Lisraでは、上記の事業を実施するために、複数のWGを設置して、運営を行う。具体的には、すでに以下のWGの設

置が決まっており、今後も増やす予定である。

A. 屋内位置情報WG

屋内の測位技術の利用技術やスマートホン向けのソフトウェア開発に加え、屋内測位の応用として利用されるべき、様々な屋内情報(構造情報や通過可能情報、ランドマーク情報など)をどのように記録、収集、利用すべきかについて検討を行う。

すでにWGを3回開催している。

B. POI WG

位置に関する地物情報POI (Point of Interest)について、複数のサービス事業者間での仕様の共通化や、情報の流通手法について検討する。レストランといった地物を統一的に利用できれば、複数のサービス間を同じIDで串刺し検索することも可能になる。また、店舗の新規出店や閉店などの情報の維持は高コストであるが、複数の企業間で共通的に実施することも可能である。

C. 位置依存広告WG

位置に依存した広告の利用やその効果についての測定などを実施する。特定の路線やエリアに限定した広告を提供した場合の効果や、適切な出稿手法については、十分に知られていない。そこで、実際の広告を用い、位置依存広告の効果測定を多様なパラメータで検証する。

また、これらのWGとは別に様々な運営を検討するための運営委員会、および、重要事項を決定する法人の意思決定機関としての理事会にて運営が行われる(図5.1)。

会員種別:

会員種別は、個人として、団体正会員、個人正会員、準会員、および個人特別会員を設け、団体としては、団体正会員、団体特別会員を設けている。なお、NPOの社員(議決権を持つ会員)は、正会員から構成されている。

- 団体正会員

本法人の主旨に賛同し、主体的に事業を運営、または支援する一般企業や団体(NPOの会員資格に法人格は不要である)

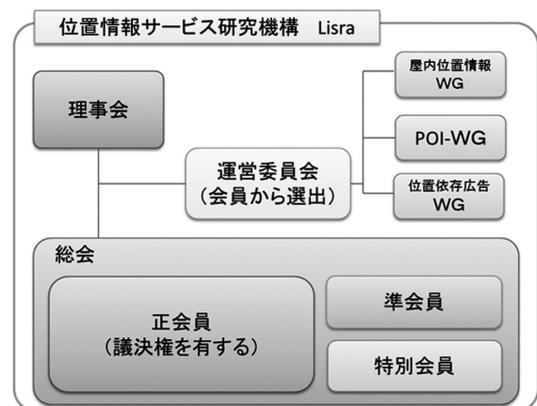


図5.1 Lisraの運営形態

- 個人正会員
本法人の主旨に賛同し、主体的に事業を運営、または支援する個人
- 準会員
本法人の主旨に賛同し、事業に参加、または支援する個人
- 団体特別会員
本法人の主旨に賛同し、理事会が必要と認める教育機関・公的機関・団体
- 個人特別会員
本法人の主旨に賛同し、理事会が必要と認める個人

表5.1 Lisra会員種別

Lisra 会員種別	
団体 正会員	入会金 5万円, 年会費 1口 5万円
個人 正会員	入会金 1万円, 年会費 1口 1万円
準会員	入会金 0円, 年会費 1口 2千円
団体特別会員	入会金 0円, 年会費 1口 2万円
個人特別会員	入会金 0円, 年会費 0円

第6章 Lisra会員のメリット

Lisraでは、「ボランティア」を会員とするのではなく、どのような事業を行うか、の方向性を決める主体が会員である。Lisraに入会することにより、これらの方向性の議論に参加し、意思決定に参加できる。また、位置情報サービスに関する最新情報の入手や、研究成果をいち早く入手できる。また、様々な実験への参加に加え、優先的に

データや成果を利用することが可能になる。また、同業他社・異業種との連携もできる。さらに、多くの大学教員が参加しており、その研究室の学生によるインターシップなどの企画も計画している。また「新しい公共」を支える会員として、社会貢献へのアピールも可能となる。

会員は、Lisraの目的に賛同していれば、資格は問われない。

第7章 Lisraの方向性

Lisraでは、「位置情報に関するボランティア」を支える枠組みの提供により、社会に新しい価値を生み出していくことを目的にしている。また、単なるデータ登録だけでなく、情報システムの専門家が位置情報システムの開発支援を行う、といった「プロボノ(専門知識を用いたボランティア)の支援なども行う予定である。さらに、将来的には、様々な実績をベースに、社会に必要な政策提言(アドボカシー)の実施を目指す。政策提言は、実際に位置情報サービスを公共的に運営してきた実績や、社会の様々な層の要望に基づいて実施することが重要であり、NPO法人がその役目を果たすことが望ましい。

第8章 まとめ

位置情報サービスのさらなる発展をめざし、民間企業や政府・自治体には困難な、位置依存情報の収集や整理、流通を支援し、さらに研究開発を行う組織として、NPO法人Lisraを設立した。まだまだ発足したばかりで、組織は小さく、活動の範囲は狭いが、可能な限り多くの方々に賛同していただき、大きな力を生み出していきたいと考えている。

ご協力をよろしく願います。